

FOCUS・都道府県の統計

キャッシュレス化が進んでいる都道府県は？

2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、重要施策としてキャッシュレス化の推進が盛り込まれました。キャッシュレス化の推進は、支払い手段としての利便性向上にとどまらず、不透明な現金流通の抑止による税収向上や支払いデータの活用など、多くのメリットが期待されています。2014年の商業統計で都道府県別のキャッシュレス比率を見てみると、上位には主要都市が入りますが、2位には香川県が入っています。香川県高松市では中心市街地活性化事業として商店街の加盟店にICカードの決済端末を設置し、キャッシュレス化を推進しています。

資料 都道府県別・小売業におけるキャッシュレス決済比率(2014年調査)

	都道府県名	キャッシュレス決済比率	決済総額	クレジットカード決済額	電子マネー決済額
	全国計	16.1%	1,221,767	169,326	27,294
1	東京	21.6%	158,551	31,425	2,870
2	香川	20.6%	10,028	1,350	719
3	千葉	19.2%	52,888	8,492	1,653
4	三重	19.2%	17,495	2,526	825
5	神奈川	17.8%	76,089	12,030	1,546
6	兵庫	17.5%	49,573	7,268	1,412
7	大阪	17.4%	84,014	13,145	1,475
8	埼玉	17.4%	60,530	9,405	1,106
9	宮城	16.7%	23,627	3,006	940
10	京都	16.5%	25,537	3,811	410

(出所) 経済産業省「2014年商業統計」

※キャッシュレス決済比率=(クレジットカード決済額+電子マネー決済額)/決済総額×100
(いずれも小売業の販売にかかもの)

※表は、販売額の内訳が公表されていない山口県及び徳島県を除く45都道府県での上位10都道府県で作成。

編集後記

今年も豪雨による大きな災害が発生してしまいました。被災された方々には心よりお見舞い申し上げます。

このところ気候、気象に関しては毎年「観測以来初めて」、「この土地に生まれて80年で初めての経験」ということが起きるようになってしまった。これまでの常識や代々受け継がれてきた知恵、経験に頼るのは危険ということであり常に警戒が必要ということだろう。

世界を見渡すと気候に限らずこれまでの常識からするとえっ!と思うようなことが起きている。最近では80年代から90年代、世紀跨ぎと続いた規制緩和、グローバル化、市場化の流れを嘲笑うかのようにポピュリスト政党といわれる政党が政権の座についたり不寛容を是とする世論が盛り上がりつつあるのを見ると確かに時代の変わり目を感じざるを得ないところもある。

そんな昔からの知恵や経験があまりあてにならない時代にいるのかもしれないが、市場の動きはまだ過去の経験が生きているところだと考えている。米国が金融引締めへ転じれば一番弱い新興国から通貨安、景気減速が始まり最後は〇〇ショックで混乱が起きるのが過去の経験。当然全く同じことは起きるはずもないが既に同じようなことは起きつつある。そういう中で今最も気になるのは米国長期金利。このままいけば2019年にも逆イールド出現か?という動きであり過去逆イールドになればその後には景気減速到来というパターン。世界経済のカナリアと言われる米国債券市場、長期金利から今後も目を離せない。ただここでも過去の知恵や経験則が効かなくなっている可能性はあるが。

(H.S)